

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	886,551	825,341	6,109,105
経常利益又は経常損失()(千円)	266,974	213,318	41,610
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	307,225	218,843	58,067
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数(株)	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額(千円)	649,512	782,396	1,007,308
総資産額(千円)	4,935,894	4,774,262	5,010,897
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額(円)	25.63	18.26	4.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.2	16.4	20.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、総平均法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動に影響等が発生しており、さらに、円高の影響もあり厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、九州地区の豪雨の影響等により前年実績を下回りましたが、積極的なメンテナンス活動等により、ほぼ計画どおりの売上高を計上しました。

なお、当社の第1四半期累計期間は、当社が営業基盤としております施設園芸業界における農用機器の不需要期となり売上高は減少いたします。

以上の結果により、売上高は8億2千5百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業損失は2億円(前年同期2億5千万円の営業損失)と積極的なコストダウンにより5千万円改善し、経常損失は2億1千3百万円(前年同期2億6千6百万円の経常損失)と5千3百万円改善しました。

四半期純損失は、2億1千8百万円(前年同期3億7百万円の四半期純損失)と8千8百万円の改善となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

熱機器事業は、主力の農用機器が九州地区の豪雨の影響等により前年実績を下回りましたが、熱機器全般の積極的なメンテナンス活動等により、ほぼ計画どおりの売上高を計上しました結果、売上高は6億4千8百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

衛生機器事業は、簡易水洗便器業界は引き続き厳しい状況が続き、簡易水洗便器の売上が落ち込みましたが、便槽の受注活動の増加等により、ほぼ前年実績を維持した結果、売上高は1億7千万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は、6千3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,028,480		601,424		445,865

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日時点の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,936,000	11,936	-
単元未満株式	普通株式 48,480	-	-
発行済株式総数	12,028,480	-	-
総株主の議決権	-	11,936	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	44,000	-	44,000	0.37
計	-	44,000	-	44,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,641	783,572
受取手形及び売掛金	1,666,418	911,653
商品及び製品	627,741	710,049
仕掛品	91,773	124,128
原材料及び貯蔵品	557,242	655,784
その他	243,164	232,060
貸倒引当金	21,977	17,288
流動資産合計	3,601,004	3,399,960
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	573,417	566,167
その他(純額)	500,157	490,643
有形固定資産合計	1,073,575	1,056,810
無形固定資産	56,958	52,133
投資その他の資産		
その他	567,769	555,670
貸倒引当金	288,411	290,312
投資その他の資産合計	279,358	265,358
固定資産合計	1,409,892	1,374,302
資産合計	5,010,897	4,774,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,020	814,358
短期借入金	1,777,900	1,832,734
未払法人税等	25,230	6,151
その他	203,624	104,720
流動負債合計	2,954,775	2,757,964
固定負債		
長期借入金	405,200	568,246
退職給付引当金	548,948	570,413
役員退職慰労引当金	61,708	62,833
資産除去債務	18,627	18,635
その他	14,329	13,773
固定負債合計	1,048,813	1,233,901
負債合計	4,003,588	3,991,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	63,929	282,773
自己株式	6,971	6,995
株主資本合計	1,010,986	792,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,678	9,722
評価・換算差額等合計	3,678	9,722
純資産合計	1,007,308	782,396
負債純資産合計	5,010,897	4,774,262

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	886,551	825,341
売上原価	649,451	565,560
売上総利益	237,100	259,781
販売費及び一般管理費	487,896	460,382
営業損失()	250,796	200,601
営業外収益		
受取利息	226	188
受取配当金	888	849
受取地代家賃	2,100	2,100
貸倒引当金戻入額	-	2,709
その他	1,761	3,443
営業外収益合計	4,976	9,291
営業外費用		
支払利息	16,564	15,533
その他	4,589	6,476
営業外費用合計	21,154	22,009
経常損失()	266,974	213,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,361	-
特別利益合計	4,361	-
特別損失		
固定資産除却損	189	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,627	-
投資有価証券評価損	5,997	-
特別損失合計	39,814	428
税引前四半期純損失()	302,427	213,747
法人税、住民税及び事業税	5,240	5,151
法人税等調整額	442	55
法人税等合計	4,798	5,096
四半期純損失()	307,225	218,843

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より、総平均法に変更しました。

この変更は、原材料の評価金額の平準化を図るためのものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,502千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は644千円増加しております。

(有価証券の評価方法の変更)

当社における、有価証券の評価方法は、従来、売却原価を総平均法により算出していましたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しました。

この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものです。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行っておりません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は534,673千円であり、このうち代金留保額は106,934千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 631千円</p> <p>3 受取手形割引高 340,420千円</p>	<p>1 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は473,404千円であり、このうち代金留保額は94,680千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 550千円</p> <p>3 受取手形割引高 90,803千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の第1四半期累計期間は、熱機器事業を支える農用機器の不需要期に当たり、通常、第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 38,636千円	減価償却費 21,585千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,755	170,002	838,757	47,794	886,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	668,755	170,002	838,757	47,794	886,551
セグメント利益又は損失()	63,494	3,205	66,700	1,173	65,526

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,700
「その他」の区分の利益	1,173
全社費用(注)	185,269
四半期損益計算書の営業損失()	250,796

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,027	170,318	818,345	6,995	825,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	648,027	170,318	818,345	6,995	825,341
セグメント利益又は損失()	35,313	9,020	26,293	3,781	30,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」で記載のとおり、原材料の評価方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「熱機器事業」でセグメント損失が1,566千円増加し、「衛生機器事業」でセグメント損失が728千円増加し、「その他」でセグメント利益が207千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,293
「その他」の区分の損失()	3,781
全社費用(注)	170,526
四半期損益計算書の営業損失()	200,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円63銭	18円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	307,225	218,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	307,225	218,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,986	11,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。